

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（熊毛）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成26年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	221344	214214	207181	215200
				実績値	食数	216702	205253	201360	-
				目標達成度	%	97.9	95.8	97.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		82,038	84,510	88,737	87,483	90,826		
	事業費		74,811	77,549	81,531	80,213	83,556		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	17	14	19	27	24		
		一般財源	74,794	77,535	81,512	80,186	83,532		
	人件費合計		7,227	6,961	7,206	7,270	7,270		
	正職員		7,227	6,961	7,206	7,270	7,270		
	正職員以外		981	917	924	1,193	0		
	(事業費集計済分)		(981)	(917)	(924)	(1,193)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.01	0.98	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.05	0.88	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成26年4月に供用開始（鉄骨造 2 階建、床面積916.66㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
今後の予想される周辺環境									
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（栗屋）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成23年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	487388	481864	478690	482600
				実績値	食数	478499	468299	465313	-
				目標達成度	%	98.2	97.2	97.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		112,860	117,834	126,006	120,910	123,650		
	事業費		105,633	110,731	118,800	113,640	116,380		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	12		
		その他	549	552	76	92	73		
	一般財源		105,084	110,179	118,724	113,548	116,295		
	人件費合計		7,227	7,103	7,206	7,270	7,270		
	正職員		7,227	7,103	7,206	7,270	7,270		
	正職員以外		1,018	941	950	1,193	0		
(事業費集計済分)		(1,018)	(941)	(950)	(1,193)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.05	0.88	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月に供用開始（鉄骨造平屋建、床面積1325.75㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
今後の予想される周辺環境									
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	全ての児童生徒に、年間を通じて、安全で美味しい給食を提供できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（高尾）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成24年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	310628	303572	292860	295800
				実績値	食数	305772	289665	283832	-
				目標達成度	%	98.4	95.4	96.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		92,151	96,480	95,739	95,840	96,631		
	事業費		84,924	89,519	88,533	88,570	88,354		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	1		
		その他	231	393	68	106	138		
	一般財源		84,693	89,126	88,465	88,464	88,215		
	人件費合計		7,227	6,961	7,206	7,270	8,277		
	正職員		7,227	6,961	7,206	7,270	7,270		
	正職員以外		897	917	924	1,193	1,007		
(事業費集計済分)		(897)	(917)	(924)	(1,193)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.01	0.98	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.05	0.88	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成24年4月に供用開始（鉄骨造平屋建、床面積1044.70㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
今後の予想される周辺環境									
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（鹿野）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	昭和63年度 ～ 永年			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	26260	25406	27399	24200
				実績値	食数	26688	23555	22569	-
				目標達成度	%	101.6	92.7	82.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		28,558	28,879	24,168	24,167	25,116		
	事業費		11,672	12,187	16,962	16,897	16,839		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	9	9	14	22	24		
	一般財源		11,663	12,178	16,948	16,875	16,815		
	人件費合計		16,886	16,692	7,206	7,270	8,277		
	正職員		16,886	16,692	7,206	7,270	7,270		
	正職員以外		5,388	5,048	1,563	1,629	1,007		
	(事業費集計済分)		(5,388)	(5,048)	(1,563)	(1,629)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.36	2.35	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	5.80	5.80	1.05	0.88	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・昭和63年2月に供用開始（鉄骨造 2 階建、床面積435.72㎡）								
	現状の周辺環境								
	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生 ・平成30年度、センターの屋根防水改修工事が完了								
今後の予想される周辺環境									
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
		10. これまでの実施手段	B						
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（住吉）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成23年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	382124	381666	375995	383200
				実績値	食数	372441	363610	364311	-
		目標達成度	%	97.5	95.3	96.9	-		
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		93,094	100,123	104,241	104,431	104,018		
	事業費		85,867	93,162	97,035	97,161	95,741		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,527	518	38	57	57		
	一般財源		84,340	92,644	96,997	97,104	95,684		
	人件費合計		7,227	6,961	7,206	7,270	8,277		
	正職員		7,227	6,961	7,206	7,270	7,270		
	正職員以外		991	904	900	1,091	1,007		
(事業費集計済分)		(991)	(904)	(900)	(1,091)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.01	0.98	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.05	0.88	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月に供用開始（鉄骨造平屋建、床面積1204.06㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設								
	現状の周辺環境								
	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生								
今後の予想される周辺環境									
・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕									
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて、予定どおり給食を提供した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な供給ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食管理運営事業費（新南陽）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	令和2年度 ～ 永年			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 ●P F I 事業者による包括的な維持管理業務の実施							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間提供食数		目標値	食数	705372	698856	690419	712000
				実績値	食数	684060	662005	670236	-
		目標達成度	%	97.0	94.7	97.1	-		
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		245,600	243,507	242,834	240,344	241,957		
	事業費		239,804	237,185	235,268	233,074	234,687		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	138	106	84	182	237		
	一般財源		239,666	237,079	235,184	232,892	234,450		
	人件費合計		5,796	6,322	7,566	7,270	7,270		
	正職員		5,796	6,322	7,566	7,270	7,270		
	正職員以外		1,363	1,292	1,301	1,411	0		
	(事業費集計済分)		(1,363)	(1,292)	(1,301)	(1,411)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.81	0.89	1.05	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	1.00	0.95	1.05	1.05	1.05			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・令和2年4月に供用開始（鉄骨造、地下1階 地上1階、床面積2,151.05㎡） ・学校給食衛生管理基準に適合した施設 ・P F I 事業による整備								
	現状の周辺環境								
	・P F I 事業による維持管理業務の実施								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	・P F I 事業者による安定的な維持管理の実施が可能となる								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて予定通り給食を提供できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
		10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食材料費（熊毛）			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成26年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地産地消実施率（重量ベース）	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	19.8	18.9	22.4	-
			目標達成度	%	66.0	63.0	74.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		51,495	57,338	54,991	54,262	63,462	
	事業費		50,923	57,054	54,270	53,535	62,735	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	50,897	56,222	53,310	52,252	62,555	
	一般財源		26	832	960	1,283	180	
	人件費合計		572	284	721	727	727	
	正職員		572	284	721	727	727	
	正職員以外		0	0	924	1,193	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(924)	(1,193)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.08	0.04	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成26年4月、熊毛学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討							
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費の適正な金額の検証								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食材料費（栗屋）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成23年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地産地消実施率（重量ベース）		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	19.7	20.1	24	-
				目標達成度	%	65.7	67.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		112,355	126,315	125,157	125,570	140,419		
	事業費		111,783	125,960	124,436	124,843	140,419		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	110,571	124,206	121,408	120,920	140,239		
		一般財源	1,212	1,754	3,028	3,923	180		
	人件費合計		572	355	721	727	0		
	正職員		572	355	721	727	0		
	正職員以外		0	0	950	1,193	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(950)	(1,193)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.05	0.10	0.10	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成23年4月、栗屋学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
	今後の予想される周辺環境								
	・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食材料費（高尾）				担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	平成24年度 ～				
	基本施策	1 教育の充実			会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員								
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。								
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		地産地消実施率（重量ベース）		目標値	%	30	30	30	30	
				実績値	%	14.9	16.3	23	-	
				目標達成度	%	49.7	54.3	76.7	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		70,765	79,164	76,247	75,148	85,096			
	事業費		70,193	78,880	75,526	74,421	84,369			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	66,443	78,044	73,839	72,581	84,189			
	一般財源		3,750	836	1,687	1,840	180			
	人件費合計		572	284	721	727	727			
	正職員		572	284	721	727	727			
	正職員以外		0	0	924	1,193	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(924)	(1,193)	(0)				
人員	正職員 (人)	0.08	0.04	0.10	0.10	0.10				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	・平成24年4月、高尾学校給食センターの供用開始									
	現状の周辺環境									
	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
	今後の予想される周辺環境									
	・学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
		6. 上位施策への貢献度		B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
10. これまでの実施手段		B								
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。								
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。										

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		学校給食材料費（鹿野）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地産地消実施率（重量ベース）		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	26.9	33.9	43	-
				目標達成度	%	89.7	113.0	143.3	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		6,899	7,627	7,230	7,733	8,003		
	事業費		6,756	7,343	6,509	7,006	7,276		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	6,574	6,903	6,160	5,914	7,096		
		一般財源	182	440	349	1,092	180		
	人件費合計		143	284	721	727	727		
	正職員		143	284	721	727	727		
	正職員以外		5,388	5,322	1,563	1,629	0		
	(事業費集計済分)		(5,388)	(5,322)	(1,563)	(1,629)	(0)		
人員	正職員（人）	0.02	0.04	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外（人）	0.40	0.20	0.10	0.10	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・昭和63年2月、鹿野学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境									
・学校給食費の適正な金額の検証									
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	重量ベースで目標値を上回ることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
		10. これまでの実施手段		B					
	総合評価	A	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食材料費（住吉）			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地産地消実施率（重量ベース）	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	20.7	16.9	22.6	-
			目標達成度	%	69.0	56.3	75.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		89,218	100,250	98,927	99,506	114,036	
	事業費		88,646	99,895	98,206	98,779	113,309	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	88,535	98,525	96,277	96,471	113,129	
	一般財源		111	1,370	1,929	2,308	180	
	人件費合計		572	355	721	727	727	
	正職員		572	355	721	727	727	
	正職員以外		0	0	900	1,091	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(900)	(1,091)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.08	0.05	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月、住吉学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討							
今後の予想される周辺環境								
・学校給食費の適正な金額の検証								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小さいなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食材料費（新南陽）				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	令和2年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地産地消実施率（重量ベース）		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	22.4	20.3	23	-
				目標達成度	%	74.7	67.7	76.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		162,347	180,246	176,694	179,633	207,750		
	事業費		161,488	179,962	175,973	178,906	207,023		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	161,049	178,349	173,160	175,290	206,843		
	一般財源		439	1,613	2,813	3,616	180		
	人件費合計		859	284	721	727	727		
	正職員		859	284	721	727	727		
	正職員以外		0	0	1,301	1,411	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,301)	(1,411)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.04	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・令和2年4月、新南陽学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
	今後の予想される周辺環境								
	・学校給食費の適正な金額の検証								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食費一般事業費			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の児童生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他							
	意図	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●一般管理事務（学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等）及び各給食センター間の調整 ●学校給食運営審議会、給食協議会の開催 ●小中学校給食用冷蔵庫メンテナンス付きリースの導入による給食の適正な管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		運営審議会開催数	目標値	回	2	2	2	2	
			実績値	回	2	2	2	-	
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		19,228	14,108	19,806	26,303	34,928		
	事業費		2,628	399	9,357	15,762	24,387		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,203	245	6	0	0		
		一般財源	1,425	154	9,351	15,762	24,387		
	人件費合計		16,600	13,709	10,449	10,541	10,541		
	正職員		16,600	13,709	10,449	10,541	10,541		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人)	2.32	1.93	1.45	1.45	1.45		
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備								
	現状の周辺環境								
	・年2回の学校給食センター運営審議会の開催 ・学期毎の学校給食センター給食協議会の開催								
評価	今後の予想される周辺環境								
	・学校給食費の適正な金額の検証								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	各学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	学校給食センター運営審議会を開催し、給食費の改定や物資納入業者の選考等が実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	昨年度は書面開催であったが、運営審議会を通常どおり開催した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	学校給食センター運営審議会等の意見を踏まえ、各学校給食センターの円滑な運営を、確実に実行していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も学校給食センター運営審議会等の意見を踏まえ、各学校給食センターの円滑な運営を、確実に実行していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		学校給食費徴収事務費				担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て			事業期間	令和3年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実			会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童・生徒及び保護者 給食センター職員及び学校関係者 他							
	意図	●市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保 ●児童・生徒間の（現金を取り扱うことに伴う）トラブルの未然防止 ●保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減							
	成果	●収納率の向上							
	手段	●周南市学校給食費管理システムの運用 ●学校給食費の通知、収納、滞納整理							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		学校給食費収納率（現年度）		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績値	%	99.33	99.32	99.37	-
				目標達成度	%	99.4	99.4	99.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	12,802	9,195	9,981	13,281		
	事業費		0	2,574	2,349	2,347	2,740		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	2,574	2,349	2,347	2,740		
	人件費合計		0	10,228	6,846	7,634	10,541		
	正職員		0	10,228	6,846	7,634	10,541		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	1.44	0.95	1.05	1.45			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備 ・平成26年度から、市内の学校給食費を統一								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・令和3年度から、市で一括した口座振替業務の開始								
	今後の予想される周辺環境								
	・学校給食費の適正な金額の検証								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	市の給食費一括管理の効果として、事務の効率化が可能となり、さらなる現年度収納率向上が期待できる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校給食費管理システムの導入により、保護者の利便性の向上及び教職員の負担軽減が可能となった。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食費管理システムの導入により、事務の効率化が可能となり、さらなる収納率の向上を目指していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
収納率の向上が期待できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（学校給食材料費高騰対応分）			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒及び保護者							
	意図	物価高騰の影響を緩和し、給食費を負担する保護者への財政負担の軽減に繋げる。							
	成果	物価高騰の影響を緩和することができ、給食費を負担する保護者への財政負担の軽減に繋がる。							
	手段	国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、給食材料費への補填を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		実施センター数		目標値	センター	0	6	6	0
				実績値	センター	0	6	6	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	28,333	39,881	0		
	事業費		0	0	26,171	37,700	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	26,171	37,700	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	2,162	2,181	0		
	正職員		0	0	2,162	2,181	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・物価高騰の影響による給食物資価格の急激な高騰								
	現状の周辺環境								
	・国の交付金を活用した給食材料費への補填								
	今後の予想される周辺環境								
	・学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、保護者の財政負担の軽減に繋がるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	すべての学校給食センターで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食の質・量を確保することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	物価高騰の影響を受けた給食物資価格の高騰に対応する緊急的な実施手段として、国の財政支援である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	国の臨時交付金は廃止されたが、臨時の物価高騰対策という所期の目的は達成できた。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は廃止された。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		防災給食提供事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成29年度 ～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	●備蓄用非常食の有効活用 ●児童生徒の防災意識の向上 ●学校給食への感謝の気持ちの醸成						
	成果	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。						
	手段	●学校給食における備蓄用非常食の購入 ●非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		防災給食実施センター数	目標値	センター	3	1	2	2
			実績値	センター	1	0	2	-
			目標達成度	%	33.3	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,453	1,226	2,099	2,036	711	
	事業費		881	658	658	582	711	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	800	500	500	500	500	
		一般財源	81	158	158	82	211	
	人件費合計		572	568	1,441	1,454	0	
	正職員		572	568	1,441	1,454	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.20	0.20	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。							
	現状の周辺環境							
	災害や給食センター内の事故（調理機器の故障）等による非常食としての使用機会がないため、給食として提供している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	毎年購入する非常食のローリングストック（循環型備蓄）を推進し、適正な在庫管理を行う。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	「災害時の食」に対する関心・理解を深めることにつながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	不測の事態に備え備蓄品の数を増やすため活用は控えたが、すべてのセンターで防災に関わる献立を作成し、給食を提供した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	備蓄用非常食を効率良く使用し、児童生徒の防災意識を高めるという観点から、妥当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、防災意識の向上の観点からも重要な事業であり、継続的に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	防災対策及び児童生徒の防災意識の向上に向け、計画的に6センターで実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
児童生徒の防災意識の向上を図ることができる。								